

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月5日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益（継続事業） （第3四半期連結会計期間） （百万円）	399,689 (136,759)	424,334 (143,425)	535,612
税引前四半期（当期）利益 （継続事業） （百万円）	98,098	113,300	124,248
四半期（当期）利益（全事業） （第3四半期連結会計期間） （百万円）	79,687 (27,727)	92,863 (33,143)	99,222
四半期（当期）包括利益 （全事業） （百万円）	96,794	98,387	96,910
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	535,505	592,145	526,193
総資産額 （百万円）	655,990	719,758	650,645
基本的1株当たり四半期 （当期）利益 （第3四半期連結会計期間） （円）	207.22 (72.44)	244.95 (87.31)	258.46
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	206.72	244.49	257.88
親会社所有者帰属持分比率 （%）	81.6	82.3	80.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	96,016	99,979	135,499
投資活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	65,148	43,842	68,533
財務活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	107,664	32,955	117,333
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	228,586	272,290	245,835

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。
- 4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は691億13百万円増加し、7,197億58百万円となりました。

非流動資産は、303億4百万円増加し、2,347億59百万円となりました。

これは主として、長期金融資産が276億77百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、388億9百万円増加し、4,849億99百万円となりました。

これは主として、その他の流動資産が67億92百万円、現金及び現金同等物が264億54百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、659億63百万円増加し、5,966億41百万円となりました。これは主として、利益剰余金が588億50百万円増加したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は659億52百万円増加し、5,921億45百万円となりました。

負債合計は、31億50百万円増加し、1,231億17百万円となりました。

これは主として、その他の流動負債が36億21百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は82.3%となり、前連結会計年度末の80.9%から1.4ポイント上昇しました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）における世界経済は、米国・中国において成長が減速しつつあり、欧州においては緩やかな成長が続いております。日本経済についても緩やかな景気拡大が続いております。また、米国の保護主義の高まりによる世界各国との貿易摩擦やイギリスのEUからの離脱など、政治面でのリスクにより、世界経済の先行きが見通しづらい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループのライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズ、コンタクトレンズともに増収、メディカル関連製品においても医療用内視鏡、白内障用眼内レンズで増収、ライフケア事業全体で売上収益は対前年同期（2017年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）で増収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクス、液晶用フォトマスクが増収となり、情報・通信事業全体でも売上収益は対前年同期で増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、4,243億34百万円と、対前年同期で6.2%の増収となりました。

利益については、税引前四半期利益は1,133億円、四半期利益は928億63百万円となり、対前年同期で15.5%、16.5%の増益となりました。

税引前四半期利益率は26.7%となり、前年同期の24.5%から2.2ポイント上昇しました。

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、日本において堅調に推移しております。海外市場においては、米州において既存事業の成長に加えて、Performance Optics, LLCを買収した効果により伸長し、全体の売上収益は対前年同期で増収となりました。これらによりメガネレンズ全体の売上収益も対前年同期で増収となりました。

コンタクトレンズは、専門小売店「アイシティ」の新規出店、既存店の強化による新規顧客の拡大を図ったことで、売上収益は対前年同期で増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、販売体制の強化や新製品投入により欧米において堅調に推移したことで、売上収益は対前年同期で増収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本において堅調に推移しております。海外においても競争力の高い製品Vivinexが貢献したことで売上収益は対前年同期で増収となり、全体の売上収益も対前年同期で増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は2,770億91百万円と、対前年同期で6.2%の増収となりました。セグメント利益は、535億8百万円と、対前年同期で17.5%の増益となりました。

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

最終製品であるパソコンやタブレット市場は飽和状態が続き、スマートフォン市場は成長が鈍化しています。しかしながら当社の半導体用マスクブランクスは、先端品における活発な研究開発需要を取り込んだことで、売上収益は対前年同期で増収となりました。

液晶用フォトマスクは、主にスマートフォン向け液晶における研究開発需要の回復や成長の続く中国市場の開拓などで、売上収益は対前年同期で増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、売上収益の大部分を占める2.5インチ製品は、2016年度後半からNAND型フラッシュメモリの供給量が不足したことでHDD（Hard Disk Drive）の総需要が高い状況が続いておりましたが、前第4四半期より供給が改善しHDDの総需要が通常水準に戻ったことで、売上収益は対前年同期で減収となりました。3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでの採用が進んだことで売上収益は対前年同期で増収となりました。これらにより全体の売上収益は対前年同期で同水準となりました。

<映像関連製品>

昨年度、市場縮小が一段落していたデジタルカメラ市場は、スマートフォンの侵食などにより再び減少に転じ、売上収益は対前年同期で減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は1,438億16百万円と、対前年同期で5.9%の増収となりました。セグメント利益は、622億30百万円と、対前年同期で14.7%の増益となりました。

その他

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は34億27百万円と、対前年同期で19.5%の増収となりました。セグメント利益は4億11百万円と、前年同期に比べて17.7%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響額（増加額）32億72百万円を含め前連結会計年度末に比べて、264億54百万円増加し、2,722億90百万円となりました。

当第 3 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は999億79百万円（前年同期比39億63百万円収入増）となりました。これは、税引前四半期利益1,133億円（前年同期比152億 2 百万円収入増）、減価償却費及び償却費196億67百万円（前年同期比18億10百万円収入減）などにより資金が増加した一方、支払法人所得税288億60百万円（前年同期比67億48百万円支出増）などで資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、438億42百万円（前年同期比213億 6 百万円支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出199億30百万円（前年同期比66億46百万円支出増）、投資の取得による支出272億21百万円（前年同期比258億88百万円支出増）などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、329億55百万円（前年同期比747億 9 百万円支出減）となりました。これは、支払配当金341億19百万円（前年同期比51億 4 百万円支出増）などにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第 3 四半期連結累計期間における研究開発費（継続事業）の総額は、193億44百万円でありま
す。なお、当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第 2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第 3 四半期連結累計期間において、重要な変更は
ありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	381,436,420	381,436,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	381,436,420	381,436,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年9月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、執行役 10名
新株予約権の数(個)	309
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 123,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,590
新株予約権の行使期間	自 2019年10月1日 至 2028年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,590 資本組入額 3,295
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位(本新株予約権者が新株予約権割当契約締結日時点で有していた地位を喪失すると同時に、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項において定義される「関係会社」をいい、以下、「当社関係会社」という。)の取締役、執行役もしくは従業員となった場合には、当該変更後の地位)にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には、一定の場合を除き、当該新株予約権者は、自己に割り当てられた本新株予約権のうち、新株予約権割当契約で定める任期満了による退任時または定年による退職時における権利行使可能上限株式数(以下、「権利行使可能上限株式数」という。)に係る新株予約権に限り行使することができるものとし、任期満了による退任または定年による退職後に権利行使が可能となる権利行使可能上限株式数超過分に係る新株予約権については行使することができない。</p> <p>2. 新株予約権割当契約により、相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権者の承継人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(10月1日から翌年9月30日までの期間)における権利行使可能上限株式数または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>4. その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>5. 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権証券の発行時(2018年10月2日)における内容を記載しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	381,436,420	-	6,264	-	15,899

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,740,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,618,500	3,796,185	-
単元未満株式	普通株式 77,020	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	381,436,420	-	-
総株主の議決権数	-	3,796,185	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) HOYA株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10番1号	1,740,900	-	1,740,900	0.46
計	-	1,740,900	-	1,740,900	0.46

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	ビジョンケアカンパニープレジデント	Girts Cirmans	2018年6月21日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産 - 純額	8,15	105,493	108,783
のれん	8	31,892	33,655
無形資産	8,15	36,863	35,294
持分法で会計処理されている投資		1,476	1,447
長期金融資産	12	15,595	43,272
その他の非流動資産		2,302	3,010
繰延税金資産		10,834	9,298
非流動資産合計		204,455	234,759
流動資産：			
棚卸資産	10	71,341	77,809
売上債権及びその他の債権		107,632	111,129
その他の短期金融資産	12	4,955	1,151
未収法人所得税		1,228	630
その他の流動資産	9	15,198	21,991
現金及び現金同等物		245,835	272,290
流動資産合計		446,190	484,999
資産合計		650,645	719,758

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		10,886	8,735
その他の資本剰余金		6,660	7,309
利益剰余金		529,818	588,668
累積その他の包括利益		8,242	2,642
親会社の所有者に帰属する持分		526,193	592,145
非支配持分		4,484	4,495
資本合計		530,677	596,641
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	12	451	490
その他の長期金融負債	12	6,983	6,566
退職給付に係る負債		2,127	2,488
引当金	11	2,398	2,480
その他の非流動負債		956	1,195
繰延税金負債		2,774	2,361
非流動負債合計		15,690	15,581
流動負債:			
短期有利子負債		1,901	1,889
仕入債務及びその他の債務		46,555	49,979
その他の短期金融負債		643	658
未払法人所得税		12,355	8,535
引当金	11	1,280	1,313
その他の流動負債		41,542	45,163
流動負債合計		104,277	107,537
負債合計		119,967	123,117
資本及び負債合計		650,645	719,758

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益	7	399,689	424,334
金融収益		1,149	2,046
その他の収益		3,252	2,397
収益合計		404,090	428,778
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		771	3,574
原材料及び消耗品消費高		63,286	66,775
人件費		95,177	98,475
減価償却費及び償却費		21,477	19,667
外注加工費		3,681	4,056
広告宣伝費及び販売促進費		10,666	9,431
支払手数料		24,212	25,503
減損損失		183	5
金融費用		704	258
持分法による投資損失		41	11
為替差損益		681	1,941
その他の費用		88,018	92,928
費用合計		305,992	315,477
税引前四半期利益		98,098	113,300
法人所得税		18,411	20,437
継続事業からの四半期利益		79,687	92,863
四半期利益		79,687	92,863
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		-	411
確定給付負債(資産)の純額の再測定		21	8
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		0	130
純損益に振替えられない項目合計		21	289
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		171	-
在外営業活動体の換算損益		16,962	5,378
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		5	18
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		9	125
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		17,129	5,234
その他の包括利益(損失)合計		17,107	5,524
四半期包括利益(損失)		96,794	98,387

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		80,122	93,000
非支配持分		435	137
合計		79,687	92,863
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		96,641	98,614
非支配持分		154	228
合計		96,794	98,387

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	13		
継続事業		207.22	244.95
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		207.22	244.95
希薄化後1株当たり四半期利益	13		
継続事業		206.72	244.49
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		206.72	244.49

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		136,759	143,425
金融収益		350	885
その他の収益		2,259	796
収益合計		139,368	145,105
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		607	1,581
原材料及び消耗品消費高		21,817	21,227
人件費		33,211	32,964
減価償却費及び償却費		7,080	6,503
外注加工費		1,307	1,432
広告宣伝費及び販売促進費		3,577	3,106
支払手数料		8,048	8,376
減損損失		136	5
金融費用		181	88
持分法による投資損失		28	4
為替差損益		265	638
その他の費用		30,173	32,667
費用合計		104,685	105,430
税引前四半期利益		34,683	39,676
法人所得税		6,956	6,533
継続事業からの四半期利益		27,727	33,143
四半期利益		27,727	33,143
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		-	339
確定給付負債(資産)の純額の再測定		21	12
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		-	103
純損益に振替えられない項目合計		21	224
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		74	-
在外営業活動体の換算損益		4,297	11,652
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		1	1
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		11	166
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		4,383	11,817
その他の包括利益(損失)合計		4,362	12,041
四半期包括利益(損失)		32,089	21,102

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		27,837	33,162
非支配持分		110	19
合計		27,727	33,143
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		32,075	21,349
非支配持分		14	248
合計		32,089	21,102

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	13		
継続事業		72.44	87.31
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		72.44	87.31
希薄化後1株当たり四半期利益	13		
継続事業		72.29	87.15
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		72.29	87.15

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2017年4月1日残高		6,264	15,899	6,816	5,345	506,367
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						80,122
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						80,122
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				45,316	23	
自己株式の処分				3,513	1,414	
自己株式の消却				22,764		22,764
配当（1株当たり75.00円）						29,024
その他の非支配持分の増減					26	
株式報酬取引 （ストック・オプション）					266	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						21
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	19,038	1,196	51,809
所有者との取引額合計		-	-	19,038	1,196	51,809
2017年12月31日残高		6,264	15,899	25,854	6,542	534,680

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債（資 産）の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分		
2017年4月1日残高		106	3,629	-	1,960	5,482	510,887	4,518	515,405
四半期包括利益（損失）									
四半期利益							80,122	435	79,687
その他の包括利益（損失）		94	16,440	21	5	16,518	16,518	589	17,107
四半期包括利益（損失）合計		94	16,440	21	5	16,518	96,641	154	96,794
所有者との取引額									
所有者による拠出及び 所有者への分配									
自己株式の取得							45,338		45,338
自己株式の処分							2,099		2,099
自己株式の消却							-		-
配当（1株当たり75.00円）							29,024	34	29,058
その他の非支配持分の増減							26	123	148
株式報酬取引 （ストック・オプション）							266		266
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替				21		21	-		-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	21	-	21	72,022	157	72,179
所有者との取引額合計		-	-	21	-	21	72,022	157	72,179
2017年12月31日残高		201	12,811	-	1,954	11,058	535,505	4,515	540,020

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2018年4月1日残高		6,264	15,899	10,886	6,660	529,818
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						93,000
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						93,000
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				1	-	
自己株式の処分				2,152	810	
配当（1株当たり90.00円）						34,164
その他の非支配持分の増減					-	
株式報酬取引 （ストック・オプション）					161	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						14
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		-	-	2,151	649	34,150
所有者との取引額合計		-	-	2,151	649	34,150
2018年12月31日残高		6,264	15,899	8,735	7,309	588,668

	注記	その他の包	在外営業	確定給付	持分法適	累積その	親会社の	非支配	資本合計
		括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	活動体の 換算損益	負債（資 産）の純 額の再測 定	用関連会 社のその 他の包括 利益持分				
2018年4月1日残高		378	6,652	-	1,969	8,242	526,193	4,484	530,677
四半期包括利益（損失）									
四半期利益							93,000	137	92,863
その他の包括利益（損失）		307	5,316	9	18	5,614	5,614	91	5,524
四半期包括利益（損失）合計		307	5,316	9	18	5,614	98,614	228	98,387
所有者との取引額									
所有者による抛及及び 所有者への分配									
自己株式の取得							1		1
自己株式の処分							1,342		1,342
配当（1株当たり90.00円）							34,164	30	34,194
その他の非支配持分の増減							-	269	269
株式報酬取引 （ストック・オプション）							161		161
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替		6		9		14	-		-
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		6	-	9	-	14	32,662	239	32,423
所有者との取引額合計		6	-	9	-	14	32,662	239	32,423
2018年12月31日残高		680	1,336	-	1,987	2,642	592,145	4,495	596,641

(注) IFRS第9号「金融商品」の適用に伴い、当連結会計年度の期首より一部の科目を組み替えて表示しております。詳細は注記「3. 重要な会計方針の要約」をご参照ください。

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		98,098	113,300
減価償却費及び償却費		21,477	19,667
減損損失		183	5
金融収益		1,149	2,046
金融費用		704	258
持分法による投資損失(は利益)		41	11
有形固定資産売却損(は利益)		162	347
有形固定資産除却損		80	558
事業譲渡益		-	3
為替差損益(は利益)		1,128	577
その他		2,145	1,876
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		120,290	133,856
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		913	6,579
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		5,112	4,007
仕入債権及びその他の債務の増加額(は減少額)		1,047	2,937
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		248	406
小計		116,891	126,613
利息の受取額		1,188	1,847
配当金の受取額		8	9
利息の支払額		437	14
支払法人所得税		22,112	28,860
還付法人所得税		478	384
営業活動によるキャッシュ・フロー		96,016	99,979
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		9,659	21,242
定期預金の預入による支出		5,574	17,222
有形固定資産の売却による収入		431	1,984
有形固定資産の取得による支出		13,284	19,930
投資の売却による収入		-	5
投資の取得による支出		1,333	27,221
子会社の売却による収入		-	260
子会社の取得による支出		54,096	1,269
合併交付金の支出		2	-
事業譲渡による収入		-	4
事業譲受による支出		251	421
その他の収入		648	319
その他の支出		1,347	1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,148	43,842

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		29,015	34,119
非支配持分への支払配当金		34	30
長期借入金の返済による支出		206	200
社債の償還による支出		35,021	14
自己株式の売却による収入		-	0
自己株式の取得による支出		45,338	1
ストック・オプションの行使による収入		2,099	1,342
非支配持分からの払込みによる収入		-	67
非支配持分の取得による支出		148	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		107,664	32,955
現金及び現金同等物の増加(は減少)		76,796	23,182
現金及び現金同等物の期首残高		296,851	245,835
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		8,531	3,272
現金及び現金同等物の期末残高		228,586	272,290

(5)【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6.セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2018年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月1日に代表執行役・最高財務責任者廣岡亮によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

3. 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第9号	金融商品	金融商品に関する会計処理の改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

IFRS第9号「金融商品」

金融商品の分類と測定

従来「売却可能金融資産」として分類していた資本性金融商品は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。要約四半期連結持分変動計算書において、当連結会計年度の期首より「売却可能金融資産」を「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に組み替えて表示しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用しておりません。

金融資産の減損損失

償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、ヘルスケア関連製品、メディカル関連製品、エレクトロニクス関連製品、映像関連製品等の販売を行っております。当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断される時期に応じて、船積日、顧客に引き渡された時点、または顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、収益は割引、割戻し及び消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

IFRS第15号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリー）、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、レンズモジュール、各種レーザー機器
その他		情報システム構築、音声合成ソフトウェア

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	260,989	135,832	2,869	399,689	0	399,689
セグメント間の売上収益	2	167	1,241	1,411	1,411	-
計	260,991	135,999	4,110	401,100	1,411	399,689
セグメント利益 (税引前四半期利益)	45,546	54,275	500	100,321	2,223	98,098

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額 0 百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額 2,223百万円には、セグメント間取引消去15百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 2,238百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	277,091	143,816	3,427	424,334	-	424,334
セグメント間の売上収益	2	51	1,080	1,133	1,133	-
計	277,093	143,868	4,507	425,468	1,133	424,334
セグメント利益 (税引前四半期利益)	53,508	62,230	411	116,149	2,849	113,300

(注) セグメント利益の調整額 2,849百万円には、セグメント間取引消去 5 百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 2,844百万円が含まれております。

7. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントにおける主要製品及び役務との関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	82,370	21,473	50,038	52,317	3,367	209,565
メディカル関連製品	14,368	9,687	15,484	25,924	2,063	67,526
ライフケア計	96,738	31,160	65,522	78,242	5,430	277,091
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	15,620	87,819	6,585	1,759	-	111,782
映像関連製品	8,817	22,465	423	328	1	32,034
情報・通信計	24,437	110,283	7,008	2,086	1	143,816
その他	1,913	435	362	716	-	3,427
外部顧客からの売上収益	123,088	141,878	72,893	81,044	5,431	424,334

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

8 . 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
2018年4月1日残高	105,493	31,892	36,863
取得	20,048	-	911
企業結合による増加	466	684	871
処分	1,782	-	11
減価償却費及び償却費	15,691	-	3,976
減損損失	5	-	-
外貨換算差額	488	1,080	451
その他	742	-	185
2018年12月31日残高	108,783	33,655	35,294

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は16,268百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「15. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産に係る減損損失は、将来の使用が見込まれない建物及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。

当該減少額は当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。当該建物及び機械装置の報告セグメントは「ライフケア」であります。

9. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
仮払法人所得税(注)	7,916	13,090
前払費用	2,984	4,766
未収消費税等	2,024	1,683
その他	2,274	2,452
合計	15,198	21,991

(注) 当社は2007年3月期から2011年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、2013年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2018年3月29日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしましたが、今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額7,916百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

また、2018年6月27日に、2012年3月期から2014年3月期までの3事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領しましたが、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。当該更正処分による法人所得税(付帯税を含む)への影響額は5,174百万円でありませんが、仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

10. 棚卸資産

費用(継続事業)として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
評価減の金額	533	724
評価減の戻入金額	31	-

評価減の戻入は、当社製品の積極的な販売活動を実施した結果、受注が増加し、正味実現可能価額が回復したことによる戻入であります。

11. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
2018年4月1日残高	2,423	1,255	3,679
期中増加額	61	837	898
時の経過による割引の戻し	13	-	13
期中減少額(目的使用)	24	807	832
外貨換算差額	29	6	35
2018年12月31日残高	2,503	1,290	3,793
非流動負債	2,480	-	2,480
流動負債	22	1,290	1,313

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
< 金融資産 >				
貸付金及び債権				
関係会社長期貸付金	8,047	8,185	-	-
敷金	4,985	4,985	-	-
償却原価で測定する金融資産				
関係会社長期貸付金	-	-	8,198	8,656
敷金	-	-	5,079	5,079
合計	13,032	13,170	13,277	13,735
< 金融負債 >				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	1	1	2	2
1年内返済予定の長期借入金	7	7	6	6
1年内償還予定の社債	14	14	-	-
長期リース債務	450	537	488	585
短期リース債務	222	236	230	245
合計	694	795	726	838

(注) 貸付金及び債権並びに償却原価で測定する金融資産の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。
長期借入金、社債及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

・為替予約については先物為替相場等に基づき、期末日の公正価値に基づいて算定しております。

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

・非上場有価証券については定期的に発行会社の純資産額の持分相当額または専門的な第三者の評価を認識測定し公正価値としております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	1,072	-	618	1,689
合計	1,072	-	618	1,689

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,477	-	27,840	29,317
合計	1,477	-	27,840	29,317

(注) 当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2018年4月1日残高	618	618
利得及び損失合計		
その他の包括利益 (注1)	6	6
購入 (注2)	27,221	27,221
売却	6	6
2018年12月31日残高	27,840	27,840

(注) 1. その他の包括利益に含まれている利得及び損失6百万円は市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。

2. 2018年6月1日、株式会社Pangea(現東芝メモリ株式会社)に対して27,000百万円の出資を行いました。

13. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	207.22	244.95
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	207.22	244.95
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	206.72	244.49
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	206.72	244.49

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	72.44	87.31
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	72.44	87.31
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	72.29	87.15
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	72.29	87.15

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	80,122	93,000
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	80,122	93,000

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	27,837	33,162
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	27,837	33,162

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
期中平均普通株式数	386,651	379,667

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
期中平均普通株式数	384,263	379,829

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの 四半期利益	80,122	93,000
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの 四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	80,122	93,000

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの 四半期利益	27,837	33,162
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの 四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	27,837	33,162

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
期中平均普通株式数	386,651	379,667
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	930	713
希薄化後の期中平均普通株式数	387,581	380,380

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
期中平均普通株式数	384,263	379,829
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	828	679
希薄化後の期中平均普通株式数	385,091	380,508

14. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年12月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	貸付金の返済（注）	173	7,992
		利息の受取り	162	11

（注）同社生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。
当第3四半期連結累計期間に返済期日の延長を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入（注）	151	
		資金貸付（注）	-	8,198
		利息の受取り	309	3

（注）資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。
なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年12月31日）
短期報酬	244	255
株式報酬	86	68
主要な経営幹部に対する報酬合計	329	323

（注）主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

15. 支出に関するコミットメント

当第3四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	10,649	21,924

16. 後発事象

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(眼科医療機器メーカーの買収)

(1) 被取得企業の概要等

被取得企業の 名称	取得した事業 の内容	報告 セグメント	取得日	取得した 持分割合	取得の対価 (百万円)	支配獲得方法
Mid Labs、Fritz Ruck、他3社	眼科医療機器事業	ライフケア メディカル 関連製品	2019年1月15日	100%	19,473	株式取得

無形資産等についての公正価値の評価が未了のため、当要約四半期連結財務諸表作成時点において、当初の会計処理が完了しておらず、以下の事項については開示しておりません。

- ・取得関連費用
- ・取得日時点における取得資産及び引受負債の金額
- ・取得により生じたのれん
- ・事業の取得による純キャッシュ・アウトフロー
- ・グループ業績への企業結合による影響

(2) 企業結合の主な理由

白内障治療用の眼内レンズ(IOL)事業における製品ポートフォリオを拡大し、成長を加速させることで、世界で最も早い成長を続けるIOL企業としての地位をさらに確かなものとしていくことを目指します。

2【その他】

(中間配当金)

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・17,086百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2018年11月30日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月1日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅田 拓也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。